

# CNALレポート・ジャパン

Conferencing industry News report, research & Analysis - CNA Report Japan

発行日：毎月 10 日・20 日・月末  
創刊日：1999 年 12 月 8 日  
編集 / 発行：橋本 啓介

テレビ会議・ウェブ会議・電話会議システム専門 定期レポート

Vol. 8. No.33 2006 年 12 月 20 日号

編集: [editor@cnar.jp](mailto:editor@cnar.jp) 広告: [pr@cnar.jp](mailto:pr@cnar.jp) 読者登録: <http://cnar.jp>

Copyright 2006 CNA Report Japan. All rights reserved.

## ニュース項目

### 誰でも今すぐ参加できるアドビシステムズのウェブ会議システム、Macromedia Breeze から機能強化し Adobe Acrobat Connect Professional と名称変更

アドビシステムズ株式会社(東京都品川区)は、旧マクロメディア社が開発したウェブ会議システム Macromedia Breeze のミーティング機能を、Adobe Acrobat Connect (アドビ アクロバット コネクト プロフェッショナル)と名称を新たにし、2006 年 9 月に発表。

Macromedia Breeze 日本語版は 2004 年 6 月に旧マクロメディア株式会社が発売開始、その後 2005 年 8 月に Macromedia Breeze 5 日本語版(英語版は北米で 2005 年 5 月)を発売。また 2005 年 5 月には米アドビシステムズ社が米マクロメディア社の買収合併を発表。合併とともに、Macromedia Breeze 5 はアドビシステムズ社製品として統合された。今回機能を強化しリブランディングした Adobe Acrobat Connect Professional として新たに発表されたことになる。

今回の発表に合わせて、アドビシステムズは、Adobe PDF を活用したドキュメントソリューションを提供する「Adobe Acrobat 8」ファミリーと、ウェブ会議コミュニケーションのソリューションを提供する「Adobe Acrobat Connect」ファミリーを Adobe Acrobat ファミリーとして構成。

Acrobat Connectファミリーには、Acrobat 8から利用できる、ASP型のサービスとして提供される「Acrobat Connect」(日本でのサービス開始は2007年中を予定)と、ASP型のサービス並びにサーバライセンスで提供される「Acrobat Connect Professional (旧Breeze Meeting)」がある。

Acrobat 8から利用できる「Adobe Acrobat Connect (アドビ アクロバット コネクト)」は企業内の個人をターゲットとした、1会議室あたり15名までをサポートする製品であるのに対し、

「Adobe Acrobat Connect Professional (アドビ アクロバット コネクト プロフェッショナル)」は拡張性の高い、エンタープライズ向けの製品で、最大2500人までをサポートする。

「当社のAdobe Acrobat Connectファミリーウェブ会議システムは、Flashをインストールしたウェブブラウザで簡単に動作するのが大きな特長のひとつ。現在稼働しているPCブラウザのほとんどにインストールされているため、ユーザーは特別なソフトウェアを別途インストールすることなくウェブ会議を行える。Adobe Acrobat Connect Professionalは、高機能かつ、拡張性の高い、フルバージョンの製品であるのに対して、Adobe Acrobat Connectは、機能を絞った簡易版という位置付け。前者は利用環境に応じて、サーバー導入かASP型のサービスを選択できるが、後者はASP型のサービスのみの提供となっている。」(アドビシステムズ マーケティング本部ナレッジワーカー部フィールドプロダクトマーケティングマネージャー長部謙司氏)

アドビシステムズとしては、Acrobat Connect Professionalを2006年12月から国内向けに販売パートナーを通して発売開始、Acrobat Connectを来年2007年中にはリリースを予定しているという。「Adobe Acrobat 8に『Web会議開始』ボタンが付くため、Acrobatからリアルタイムのウェブ会議セッションを行えるようにする。」(同 長部氏)

今回 Adobe Acrobat Connect Professional のリリースは、Macromedia Breeze 5.1 からの機能強化となる。アドビシステムズからの発表によると、主な点は以下になる。

- (1) ノイズキャンセリングなどでVoIPの音声品質の改善。
- (2) 外部コンテンツストレージ(NAS/SAN)のサポート。

Macromedia Breeze 5.1 では、会議セッションの記録保存は、Breeze サーバーに全て保存する形式をとっていたが、Adobe Acrobat Connect Professional では、ネットワークストレージである NAS/SAN に記録保存が出来るようになった。「外部のストレージに保存できることで、バックアップもしやすくなった。特に既存のユーザー顧客にとっては、メリットが大きい。」(同 長部氏)

(3) サーバーのクラスタリングや負荷分散がしやすくなり大規模構成が取りやすくなった。たとえば、1サーバーとエッジサーバーを 3 台組み合わせクラスタリングすると、2500 人までサポートが可能。

システム導入時に、アドビシステムズと同社の販売パートナーと協力して、ウェブ会議の活用方法や同時利用クライアント数などを事前にヒアリングすることで、最適なネットワーク構成を設計し顧客へ提供することも可能だ。



Adobe Acrobat Connect Professional インターフェイス

Adobe Acrobat Connect Professional のインターフェイスは、シンプルで色のトーンも落ち着いており見やすく洗練された感じを受ける。インターフェイス(写真上)は、ウェブ会議セッション中の画面。その画面では、参加者の映像、参加者リスト一覧、プレゼンター、共有資料、投票結果などのエリアがそれぞれ表示されている。

ライトグリーンを頭に四角に区切られたエリアをひとつひとつ、「ポッド(pod)」と呼ぶ。これらのポッドは、クライアントユーザーが使い方や好みに応じて、その位置やサイズなどの

レイアウトをかえたり、ひとつのポッド毎にマウスでサイズを大きくしたり小さくしたりと自由にできる。

写真で表示されているインターフェイスのカラーは、標準タイプのもので、導入ユーザー毎に、コーポレートカラーに合わせてデザインをカスタマイズすることも可能。

搭載されている機能は、ウェブ会議システムとして基本的なアプリケーション共有やホワイトボード共有、デスクトップ共有、ファイル転送、投票、チャット、会議セッション録画などがあり、資料共有においては、Microsoft Powerpoint や PDF ファイルなどを即座に共有できる。Microsoft Powerpoint のファイルは、共有時には、Flash ファイルに変換し共有ポッドに表示される。

共有機能では、何を共有するかという範囲の選択メニューがあり、たとえば、デスクトップ全体を共有、ウィンドウのみを共有、あるいはアプリケーションのみを共有と選択することができる。デスクトップ共有では、デスクトップ全体が共有されるため、相手側に操作権限があれば、自 PC のデスクトップ内を操作できるようになるが、その範囲を共有されたウィンドウあるいは、アプリケーションのみに指定すれば、共有されたもの以外を相手側が操作できない。デスクトップ共有では、不慣れな PC ユーザーに対して相手側からそのユーザーの PC を操作して、PC 内の問題を解決するというのもスムーズに出来る。

投票機能については、プレゼンターが簡単に質問を作成、その場で参加者へ表示し、回答を求めることができる。回答が入ると棒グラフなどで視覚的に表示され結果がリアルタイムに参加者へフィードバックされる。

会議セッション録画は、画面全体を録画し、サーバーに保存されるため、後で再度指定の URL(録画が保存されている URL)にアクセスすると、再生が開始される。再生時には、時間軸が表示され、必要に応じて時間軸をマウスで操作するとその時間のところの録画コンテンツから再生が可能。一時停止、再生など自由に操作できる。

セッション時の帯域の使用については、ウェブ会議導入時にはひとつ気になるところ。この映像や音声、そして共

有されている資料(データ)への帯域は、回線の状況に応じてそれぞれの割当を変更することができる。「高品質での使用を考えた場合推奨は広帯域が必要だが、回線の帯域に余裕がない場合は、参加者映像の帯域を制限し、その分データや音声に割り当てるなどの設定を行えば不要なパケット送受信を制限できる。」(同 長部氏)

ところで、Breezeバージョンを含めての導入先については、小売、製造、文教などが多いという。「扱う商品が短期間で移り変わるところは、こういったウェブ会議でトレーニングを行うのは効果的。やはり新製品毎に個別の店舗に訪問してトレーニングを行うのは企業にとっては負担が大きいと思う。」(同 長部氏)また、大学での事例では、社会人がウェブ会議で授業を聴講し、単位取得をしているところもあるという。

アドビシステムズの社内でも頻繁にウェブ会議を行っており、社内では会議でのプロジェクタの代わりにウェブ会議を使ったり、社員でミーティングに自由に使ったりと環境があるという。「映像を見ながらお互い長く使うと、距離感が縮まる感じがしている。外部の取引先ともデザインレビューを自席から出来るのは非常に重宝している。以前は足を運んでやっていたが、その移動時間もその他の業務に割り当てることができ、自分としてもメリットを実感している。」(同 長部氏)

また、アドビシステムズのコールセンターで以前大規模なシステム更改があった際に、この Adobe Acrobat Connect Professional でそのコールセンターとオフィスを接続したところ、非常に効果的な使い方ができたという。「現場とオフィスをつなぎ、画面を通して現場の人たちが作業をしているところのライブ中継を見ると、現場の緊張感が伝わってくる。紙での現場の報告だけでは伝わらないものがリアルタイムでその過程も含めて伝わってくるのが非常によかった。」(同 長部氏)

社内でウェブ会議が普通になっているアドビシステムズ。そのウェブ会議のメリットについては、自由度の高さだと長部氏は指摘する。「テレビ会議の専用端末だと会議室を占拠してしまう感じになるが、ウェブ会議だと自席から参加でき

自分のPCを操作することで映像やドキュメントを共有して作業が行え、出張先からとか自宅からもインターネットがあればウェブ会議が社内の同僚とできるため非常に自由度が高く利用の敷居も低いと見ている。」

(関連記事:CNAレポート・ジャパン Vol.6 No.10 2004年6月30日号、Vol.7 No.9 2005年5月15日号、Vol.7 No.15 2005年8月15日号等)

### 【編集長橋本のコメント】

東京都内のアドビシステムズとCNAレポート・ジャパンのオフィス(船橋市、100M光回線)を公衆インターネットで接続しデモを行った。一時インターネット回線の影響が若干あったが、共有資料めくりも早く、映像と音声も非常にクリアであった。また、編集長側のドライバーソフトの設定に問題があって、アドビシステムズの長部氏にデスクトップ共有で編集長のPCに入ってもらい解決してもらったが、その接続と操作は遠隔操作とはいえ非常にスムーズな操作ですぐに解決した。

インターフェイスについては、また、ポッドを画面から消す操作を行うと、MacOSの画面ウィンドウを閉じるかのようにMacライクにフェードアウトする。おそらく、この操作を見ると、MacOSを使ったことがある人だと、Macのデスクトップのウィンドウ画面を思い出すかもしれない。面白いと思った。

このAdobe Acrobat Connect Professionalの画面デザイン設計コンセプトには、使ってみたくて思わせる何か遊び感覚みたいなよい意味での違和感がある、という気がした。ヒューマンインターフェイスの観点から、ビジネス用途であっても、そういった感覚が加味されているほうが、操作する人間のモチベーションにも関係しているような気がする。

(次ページへ続く)

## 日本ビクター、大阪のベンチャー企業 トップネットの PC インターネットテレビ会議 システムを国内販売



See Dream with VPN - 東京、大阪 2 カ所、沖縄を接続してデモ（東京は日本ビクター、大阪、沖縄はトップネット、日本ビクターには編集長橋本が参加：写真左上）

日本ビクター株式会社（東京都文京区）は、トップネット株式会社（大阪府大阪市）のPCベースのインターネットテレビ会議システム「See Dream with VPN(シードリームウィズVPN)」を販売している。

See Dream with VPN の特長は、まず、MPEG4 の映像圧縮技術を使いテレビ並の映像品質を提供する、パソコンベースのテレビ会議システム。最大4地点を接続した多地点でのテレビ会議では、320x240 の画面を 30 フレーム/秒で各拠点からの映像を表示できる。「操作が簡単で、ストレスのないなめらかなテレビ会議を可能にする。」(トップネット)

See Dream with VPN は、クライアントサーバータイプのシステムではなく、ピアツーピア方式を採用している。一般的には、パソコンベースの同様なシステムであれば、サーバーを設置してそのサーバーに対してクライアント端末を設定する方式が多い。その場合、クライアント間の通信は基本的にサーバー経由を常とする。それに対して、ピアツーピア方式では、ピアは、“対等のもの”と訳されるが、クライアント端末が対等にお互いダイレクトな通信を行う。ピアツーピア方式は、サーバー導入の負担を軽減や通信時のサーバー経由にともなうタイムラグがない。

また、この See Dream with VPN は、インターネットVPN(仮

想プライベートネットワーク)技術を使う。3DES(トリプルDES)方式でテレビ会議のセッション、ファイルの転送を暗号化するため、インターネット通信時のデータの漏洩などを防ぐことが可能。

See Dream with VPN は、画面共有機能や画面共有ツール、ホワイトボードも装備する。画像共有には、マーキング、虫眼鏡、消しゴムなどの機能がある。虫眼鏡機能は、共有した画面の一部を拡大させて表示させるもの。

画面共有では、画像ファイルや文書ファイルなどを全拠点の画面に表示し、送信者の映像と参加者の音声を共有して会議が行える。書き込みは、全地点(最大4カ所)から可能で、共有した画像やファイルなどにマーキングしながら音声で説明するといったプレゼンテーション的な使い方が出来る。共有した画像は、精密な部品や回路板の細部もよく見える。

ホワイトボードに書いたものをデジタル記録するココヨ mimio Xi(KD-HM31)と組み合わせれば、室内にあるホワイトボードに書き込んだものを、mimio Xi で電子化し、会議参加者でデータとして共有することが可能。

同社で提供している、CCD 顕微鏡「フリーアイ」と組み合わせれば、顕微鏡でキャプチャーした画像をそのまま See Dream with VPN の共有画像として使用できる。「顕微鏡を接続して精密部品などの拡大映像を表示できる。肉眼では見えない物もクリアに見ることが出来る。精密部品や医療現場など専門性の高い現場などで活用できると思う。」(トップネット)

PC でのテレビ会議だけではなく、大型ディスプレイ(75型など)やスピーカーマイクなどと組み合わせれば、会議室に複数の参加者が See Dream with VPN のテレビ会議セッションに参加できる。また、タッチスクリーンと組み合わせれば、See Dream with VPN のメニュー操作や画面共有時の書き込みを、マウス操作だけではなく、ハンドタッチでも行える。

See Dream with VPN のオプションとして、See Dream with VPN のインターネットVPNの暗号化機能を使って社内の

ビジネスフォンやPBXを接続した「どこでも内線電話」システムの構築も行っている。本社支社間など、事業所間の外線通話や、外線電話でかかってきた通話を転送して他事業所で受ける場合、インターネットVPNを使用した内線通話に置き換えるため、通話料の削減が可能になる。音声は暗号化され割り当てられる帯域は、64kbps のため高品質な音声を提供。

See Dream with VPN の導入先では、たとえば、印刷デザイン会社では、今まで工場とデザイン室とで、デザインの修正などのやりとりを電話やFAXでしていたため非常に時間とコストがかかっていた。この会社では、See Dream with VPN を導入後は、工場とデザイン室の間を常時テレビ会議で接続し、随時必要な時に会議が行えるようになったとともに、出張費の削減、電話やFAXの通信費も削減できたという。その他では、機器販売の会社では、出張費の削減とともに、営業会議は全てテレビ会議で行うようになった。製薬会社では、ISDNのテレビ会議専用端末からSee Dream with VPNに変更、あとは、内線電話やデータなどをインターネットVPN化して通信費などのコストを含め大幅な費用削減が行えたという。

日本ビクタービジネスソリューション営業本部は、音楽映像ソフト製作から、AV機器、監視システム、動画配信システムなど業務用ソリューションの提案並びに構築を行う同社の法人企業向け事業部門。トップネットは、大阪に2004年に設立されたベンチャー企業。テレビ会議システムの構築、インターネットVPNを用いたネットワークシステムの構築、遠隔地を内線電話で結ぶ「どこでも内線電話システム」の構築などを手がける。沖縄にトップネット沖縄(有限会社IT通信)もある。See Dream with VPNの販売において両社において販売提携しており、東京でのデモンストレーションは、日本ビクタービジネスソリューション営業本部(東京都文京区)にて対応している。

**UIC ジャパン、50万程度の価格帯のビデオ会議システム、ストリーミング機能なども搭載しコストパフォーマンスの高いシステムを提供、同社代表は元ピクチャーテルジャパン代表を務める**



#### HiView (ハイビュー)

「ビデオ会議システムは、価格が年々低下してきているが、今後は、30万から50万円程度の価格帯のシステムが大きな市場を形成すると見ている。当社は、今後期待の高い価格セグメントに、もっともコストパフォーマンスの高いビデオ会議システムを企業に提供したいと考えている。」と語るのは、UIC ジャパン株式会社(東京都新宿区)代表取締役社長 江下武夫氏。

UIC ジャパンは、台湾のUniform Industrial社の日本人。Uniform Industrial社は、1983年創業。1999年台湾市場にて株式公開。ビデオ会議システム、遠隔監視システム、遠隔監視用カメラ、データプレゼンターなどIPネットワーク向けの各種ソリューションを開発している。台北市に本社を持ち、日本、中国、米国などに支社がある。また販売パートナーは、ドイツ、イタリア、ベルギー、スペイン、スウェーデン、ブラジルなどにあり、「支社や販売パートナーを通してワールドワイドに当社の製品を販売している。欧州では当社システムが自動車の障害衝突防止システムに活用されている実績もあり、また、ビデオ会議システムの欧州での販売も実績が多数ある。日本はハードルの厳しい市場ではあるが、当社製品の良さを理解していただいている企業は増えている。」(同 江下氏)

江下氏は、以前ポリコムが買収合併する前の旧ピクチャーテルジャパンの代表取締役の経験を持つ。その後、Uniform Industrial 社の国内総代理店として株式会社ネーブルシステムを設立。現在は、Uniform Industrial 社の日本人として UIC ジャパンの代表を務める。

UIC ジャパンが日本国内で販売するビデオ会議システム「HiView(ハイビュー)は、株式会社ブロードバンドセキュリティ(旧株式会社 IRI コミュニケーション)(東京都新宿区)が提供するASP型のビデオ会議サービスを利用する不動産系ユーザー企業が、UIC ジャパンの HiView を 32 台導入した例以外にも、製造、商社、大学、通信、病院、研究所などでの導入実績がある。

「HiView は、この価格クラスでありながら、ビデオ会議をビジネスで使うには十分な機能と性能を持っている。IPとISDNに対応し、業界唯一のストリーミング機能などを内蔵している。」(同 江下氏)

HiView シリーズは、IP あるいは ISDN 回線、内蔵カメラや内蔵 MCU の有無、H.264/4CIF 対応などで、「HiView500」、「HiView1000」、「HiView1500」、「HiView2000」、「HiView3000」、「HiView4000」、「HiView1000XP」の 7 モデルある。

基本構成は、システム本体、リモコン、電源アダプタ、ハウジングマイク(2本)、ISDN/LAN ケーブル、RCA オーディオビデオケーブル、Sビデオケーブル、RS-232C ケーブル、ユーザーマニュアルが同梱されている。

映像コーデックと解像度は、H.261、H.263、解像度は、4CIF、CIF、QCIFに全機種対応している。H.264に対応は、HiView1000XPのみ対応。HiView1000XPは、H.264での通信時に4CIF解像度が可能。但し、H.263での通信時に4CIFはオプションとなっている。「H.264、4CIFモデルの機種HiView1000XPは、お客様からのご要望があり機能を追加した。H.264、4CIFのビデオ会議映像だと、テレビ並の映像品質は可能だ。」(同 江下氏)

通信帯域は、H.323(IP)モデルは、2Mbps(内蔵MCUタイプは、3Mbps)まで、H.320(ISDN)モデルは、384kbpsまでサ

ポート。HiView1000XPは、IPモデル。通信帯域は、1.5Mbpsまでサポート。各モデル機種は、IPのみか、ISDNとの両対応となっている。

内蔵MCUタイプは、4地点までのIP多地点接続が可能なタイプ(HiView3000)と、IPで3地点、ISDNで1地点までのMCU機能を内蔵しているタイプ(HiView4000)の2種類がある。

内蔵カメラなしの本体のみのモデルは、IPのみか、IP/ISDNの両方に対応したモデルとなっている。「HiViewの外部機器とのインターフェイスは、ビジネス用途としては十分にある。カメラ内蔵のタイプは、キャノンVCC4カメラをHiViewに採用している。内蔵カメラなしの機種では、お客様が既に所有している映像カメラを有効活用ができるし、それに加えカメラの延長ケーブルを使えば、HiView本体から離れたところの映像もキャプチャーでき相手に送信できる利便性もある。」(同 江下氏)

その他のHiViewの持つ基本的な機能としては、ストリーミング配信機能(マルチキャスト配信)、相手側のカメラ制御機能であるファールカメラコントロール、ボイスアクティベートカメラ/音声追尾機能、Microsoft NetMeetingの機能を使ったデータ共有機能、Microsoft PowerPointスライド共有機能、3Dによるユーザーインターフェイス、静止画転送機能、デュアルモニタ機能(受信側と送信側を別々のモニタに表示可能)、アドレス帳機能、USBポート機能(USBポートを使った無前LAN機能にもオプション対応。)



また、ネットワーク関連では、NAT/ファイアーウォール、ゲートキーパー、QoS(IP 回線上での安定した映像音声の送受信をサポートするための補正機能)、SNMP 管理機能(SNMP でのネットワーク機器の管理に対応)などに対応している。

国内販売では、UIC ジャパンは、米国に本拠を持ち、カナダ、イギリスなどワールドワイドに展開する、マーケティング専門 TMP グループの日本法人株式会社ティーエムピーワールドワイド(東京都新宿区)と提携し国内での需要開拓を目指す。「UIC ジャパンの提供するビデオ会議システム HiView は、コストパフォーマンスの高いシステムだ。価格は廉価で国内実績も着実に積み上げている。今後期待できるシステムとして当社としてもバックアップしていきたいと考えている。」(ティーエムピーワールドワイド 社長室長 長田宏章氏)

### ノーテルとポリコム、SIP ベースのビデオ通信ソリューションを提供

ノーテルネットワークス株式会社(東京都品川区)とポリコムジャパン株式会社(東京都千代田区)は、ノーテルのマルチメディアコミュニケーションサーバーとポリコム社のビデオ会議システムとの統合ソリューションを発表。

ノーテルが提供する企業向けマルチメディア・コミュニケーション・プラットフォーム「Nortel Multimedia Communications Server (MCS) 5100(ノーテルマルチメディアコミュニケーションサーバー)」並びに IP PBX プラットフォーム「Nortel Communication Server (CS) 1000」との統合による「MCS 5100 の Converged Desktop モード(コンバージドデスクトップ)」と、ポリコムの VSX シリーズ ビデオ会議システム並びに MGC 多地点接続サーバーとのシームレスな相互接続を実現したことになる。

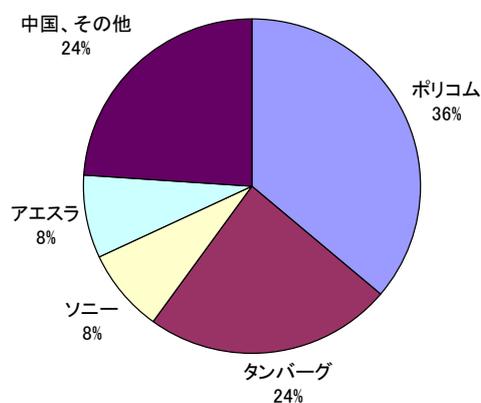
ノーテルとポリコムの製品を組み合わせたソリューションでは、ノーテルのマルチメディア PC クライアントとデスクトップや会議室にあるビデオ会議とシームレスに相互接続が行えるようになるとともに、プレゼンス(在籍確認)をもとにインスタントメッセージングや Web でのコラボレーション、音声会議なども行える。また、この SIP(Session Initiation Protocol)ソリューションは H.323 や H.320 のビデオ環境にも対応してい

る。

ポリコムは、各通信機器メーカーなどとの IP テレフォニーにおける統合ソリューションを順次発表しているが、このノーテルとの統合ソリューションはそれらのうちの一つになる。

### 【海外 news】米市場調査会社 Wainhouse Research 社、2006 年第三四半期テレビ会議専用端末市場状況(グローバルベース)発表、四半期としては初の 4 万台を突破、中国メーカーの前進強し。

2006 年第三四半期(7 月-9 月)専用端末各社シェア



\*以下グラフ等は Wainhouse Research データ。中国は中国メーカー複数社を指す。

会議システム専門の市場調査を行う米 Wainhouse Research 社は、2006 年第三四半期のテレビ会議システム専用端末市場(グローバルベース)統計を発表した。第二四半期に比べ、専用端末は、売上ベースで 7.2%、前年同期比で 18.1%の伸び、出荷台数ベースでは、第二四半期に比べ、同じく 7.2%の伸び。

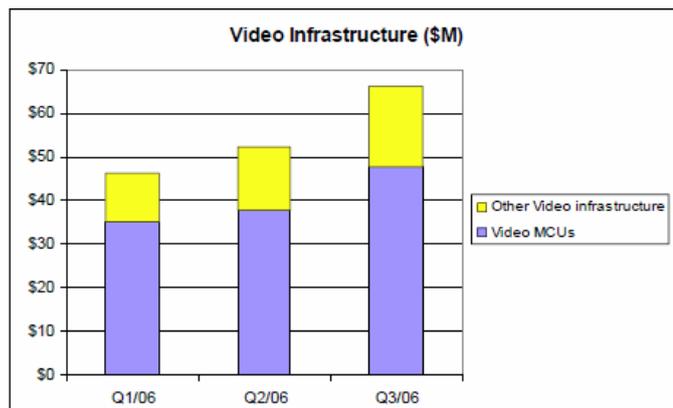
第三四半期の出荷台数は、41,909 台を出荷(売上ベースでは、2 億 980 万 USD(約 247 億円)。四半期で 4 万台の万台を突破したのは市場では始めて。

各社シェアについては、ポリコムは市場の 36%、タンバークは、24%、ソニーは、8%、アエストラは、8%、中国メーカーとその他で 24%の結果となった。

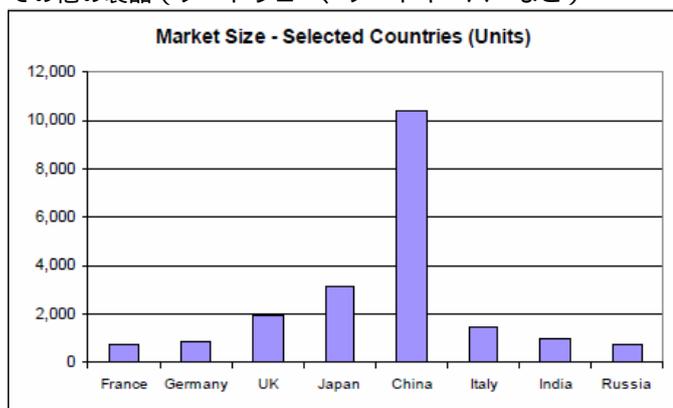
Wainhouse Research 社によると、グローバル市場での北米の占める割合は、44%、アジア太平洋は、28%。とりわけ、中国メーカーの前進が強く見られると同社は評価する

が、今四半期の“躍進”は、特需的な需要が原因と推測するが、中国メーカーの ZTE 社が、イギリスのテレビ会議販売会社大手 ReView Video 社と億円単位の提携を最近行い、欧州への足固めを行っているなど中国企業は活発化している。

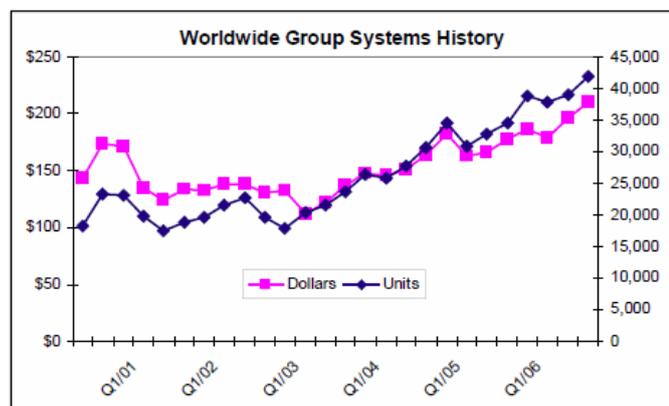
それに対して、インフラ製品 (MCU やゲートウェイなど) は、6640 万 USD (約 78 億円)。第二四半期に比べ、売上ベースで 24.2% の伸びを記録。



インフラ製品 (単位: 百万 USD)、青色は、MCU、黄色は、その他の製品 (ゲートウェイ、ゲートキーパーなど)



左から仏、独、英、日、中、伊、印、露、各国 (出荷台数)



2001 年第一四半期から現在までの専用端末の四半期毎出荷台数と売上

詳細、他のグラフ等については、以下の Volume 7 Issue #39 16-Nov-06 を参照。

<http://www.wainhouse.com/files/wrb-07/wrb-0739.pdf>

Wainhouse Research, LLC  
<http://www.wainhouse.com>

### セミナー情報

【大阪開催】Web 会議ソリューションセミナー

日時: 2007 年 01 月 19 日 (金) 14:30 - 17:00

会場: 蝶理情報システム株式会社 大阪本社 (大阪市中央区)

主催: 蝶理情報システム株式会社

詳細・申込:

<http://www.cjs.co.jp/seminar/detail.cfm?no=899>

ジェネシス カンファレンシング セミナー

～ 電話会議を使った新しいトレンド・・・インベスターリレーションズ (IR) ～

日時: 2007 年 1 月 25 日 (木) 午後 5:00～約 35 分程度

参加方法: 電話を使っての参加

主催: Genesys Conferencing 株式会社

\* 市場トレンドとユーザーによる事例発表。

詳細・申込: [http://cna.jp/events/gc/gc\\_inq.htm](http://cna.jp/events/gc/gc_inq.htm)

\* 編集長橋本が講演させていただく予定です。

### 編集後記

日々 CNA レポート・ジャパンへのご協力、ご支援ありがとうございます。今号もお読みいただきましてありがとうございました。

12 月 31 日号はお休みします。来年 2007 年は 1 月 10 日号から開始させていただきます。

来年 1 月 25 日開催のジェネシス カンファレンシングセミナーでは、電話会議を活用して機関投資家へ決算説明会を行うユーザー企業の発表やジェネシスカンファレンシング営業部長によるサービスの紹介、そして編集長橋本が電話会議市場について講演させていただく予定です。よろしければご参加ください。

よいお年をお迎えください。来年もよろしくお願ひ致します。  
(編集長 橋本)